



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東
 コード番号 7720 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sokkia.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068
 本社機能担当

決算取締役会開催日 平成17年 5月 20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,773	17.7	1,130	38.4	1,148	56.3
16年 3月期	11,706	5.1	817	-	734	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	611	147.5	20.36	-	6.3	4.9	8.3
16年 3月期	247	-	8.99	-	3.0	3.2	6.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 30,062,186株 16年3月期 27,512,982株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
		中 間	期 末			
17年 3月期	2.00	0.00	2.00	71	9.8	0.6
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	24,450	10,998	45.0	308.36
16年 3月期	22,041	8,378	38.0	304.66

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 35,668,309株 16年3月期 27,501,931株
 期末自己株式数 17年3月期 121,980株 16年3月期 88,358株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	7,000	325	200	0.00	-	-
通 期	14,800	800	440	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円34銭

(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる場合がありますのでご了承ください。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	3,334,140		4,600,541		
2 受取手形	371,047		210,499		
3 売掛金	4,733,839		5,516,715		
4 商品	26,833		23,323		
5 製品	681,061		599,072		
6 半製品	438,299		362,226		
7 原材料	616,240		424,996		
8 仕掛品	543,909		722,854		
9 関係会社短期貸付金	261,550		266,708		
10 未収入金	184,971		258,793		
11 その他	15,998		43,688		
貸倒引当金	18,337		17,303		
流動資産合計	11,189,555	50.8	13,012,117	53.2	1,822,561
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1,929,323		1,689,712		
(2)構築物	73,875		73,952		
(3)機械装置	117,344		106,968		
(4)車両運搬具	4,647		3,768		
(5)工具器具備品	271,023		297,330		
(6)土地	4,066,243		3,811,130		
有形固定資産合計	6,462,458	29.3	5,982,863	24.5	479,595
2 無形固定資産					
(1)特許権	26,250		21,875		
(2)ソフトウェア	43,008		22,265		
(3)その他	7,386		0		
無形固定資産合計	76,644	0.3	44,140	0.2	32,503
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,078,460		1,094,106		
(2)関係会社株式	1,620,074		1,627,833		
(3)出資金	10,000		10,000		
(4)関係会社出資金	156,843		156,843		
(5)従業員に対する長期貸付金	3,279		3,819		
(6)関係会社長期貸付金	1,301,709		2,323,687		
(7)長期前払費用	1,645		93,554		
(8)その他	194,366		191,845		
貸倒引当金	53,840		90,111		
投資その他の資産合計	4,312,540	19.6	5,411,579	22.1	1,099,039
固定資産合計	10,851,643	49.2	11,438,583	46.8	586,940
資産合計	22,041,199	100.0	24,450,701	100.0	2,409,502

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	955,326		897,164		
2 買掛金	772,503		705,692		
3 短期借入金	2,142,480		1,992,585		
4 一年以内償還予定の社債	700,000		2,400,000		
5 一年以内返済予定の長期借入金	513,400		1,310,000		
6 未払金	250,645		321,824		
7 未払費用	97,550		111,146		
8 未払法人税等	60,196		97,269		
9 前受金	2,680		4,440		
10 預り金	19,509		18,590		
11 賞与引当金	181,352		241,910		
12 設備関係支払手形	38,410		79,821		
流動負債合計	5,734,054	26.0	8,180,444	33.4	2,446,390
固定負債					
1 社債	2,300,000		400,000		
2 長期借入金	1,616,250		306,250		
3 繰延税金負債	44,755		50,878		
4 再評価に係る繰延税金負債	803,315		803,315		
5 退職給付引当金	1,929,318		2,000,725		
6 役員退職慰労引当金	58,966		73,659		
7 事業損失引当金	1,168,540		1,597,540		
8 その他	7,386		39,254		
固定負債合計	7,928,532	36.0	5,271,622	21.6	2,656,910
負債合計	13,662,587	62.0	13,452,066	55.0	210,520
(資本の部)					
資本金	4,888,279	22.2	5,896,879	24.1	1,008,600
資本剰余金					
1 資本準備金	2,435,199		3,435,599		
資本剰余金合計	2,435,199	11.0	3,435,599	14.0	1,000,400
利益剰余金					
1 当期末処分利益	226,645		605,191		
利益剰余金合計	226,645	1.0	605,191	2.5	378,546
土地再評価差額金	784,862	3.6	1,018,249	4.2	233,386
その他有価証券評価差額金	65,371	0.3	74,314	0.3	8,942
自己株式	21,746	0.1	31,600	0.1	9,853
資本合計	8,378,611	38.0	10,998,634	45.0	2,620,022
負債資本合計	22,041,199	100.0	24,450,701	100.0	2,409,502

損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	11,706,051	100.0	13,773,760	100.0	2,067,709
売上原価	8,164,510	69.7	9,676,235	70.3	1,511,725
売上総利益	3,541,540	30.3	4,097,525	29.7	555,984
販売費及び一般管理費	2,724,478	23.3	2,967,027	21.5	242,548
営業利益	817,061	7.0	1,130,498	8.2	313,436
営業外収益	434,115	3.7	406,632	3.0	27,483
1 受取利息及び配当金	215,055		123,140		
2 賃貸料	89,297		84,158		
3 為替差益			62,565		
4 保険配当金	29,749				
5 雑収入	100,013		136,769		
営業外費用	516,462	4.4	389,106	2.8	127,356
1 支払利息	153,808		132,623		
2 社債利息	82,050		74,787		
3 為替差損	216,349				
4 増資関連費用			79,209		
5 借入手数料			49,780		
6 雑損失	64,254		52,704		
経常利益	734,714	6.3	1,148,024	8.3	413,309
特別利益	196,877	1.7	142,437	1.0	54,439
1 固定資産売却益	47		177		
2 投資有価証券売却益	167,600				
3 役員退職慰労引当金戻入益	27,307				
4 関係会社清算益			140,221		
5 その他	1,920		2,039		
特別損失	667,808	5.7	661,118	4.8	6,689
1 固定資産売却及び廃棄損	78,128		101,944		
2 貸倒引当金繰入額	26,442		37,750		
3 事業損失引当金繰入額	323,007		461,999		
4 関係会社株式評価損	207,555		49,900		
5 その他	32,675		9,524		
税引前当期純利益	263,783	2.3	629,343	4.5	365,560
法人税、住民税及び事業税	16,510	0.2	17,410	0.1	900
当期純利益	247,273	2.1	611,933	4.4	364,660
前期繰越利益			226,645		226,645
土地再評価差額金取崩額	20,628		233,386		212,758
当期末処分利益	226,645		605,191		378,546

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	前 期 (平成16年 6 月29日)		当 期 (平成17年 6 月29日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		226,645		605,191
利益処分額				
1 利益配当金			71,336	71,336
次期繰越利益		226,645		533,855

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

. 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 4年～33年
 - 機械装置及び工具器具備品 2年～12年
- 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却
 - 自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - その他 定額法
 - 長期前払費用 定額法

5. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費 支出時全額費用処理
 - 社債発行費 支出時全額費用処理
- なお、新株発行費及び社債発行費は、損益計算書上営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	定期預金、借入金
通貨オプション	外貨建売掛金
為替予約	外貨建売掛金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,633,710 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,886,010 千円
2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務
工場財団抵当として担保に供している資産	工場財団抵当として担保に供している資産
建物 228,846 千円	建物 208,395 千円
機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,761,985 千円	計 1,741,534 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,468,000 千円	短期借入金 1,180,000 千円
その他	その他
現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円	現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円
建物 1,417,866 "	建物 1,142,326 "
土地 2,524,423 "	土地 2,269,310 "
投資有価証券 406,216 "	投資有価証券 294,750 "
計 5,832,007 千円	計 4,978,887 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内償還予定の 社債 700,000 千円	短期借入金 160,000 千円
一年以内返済予定の 長期借入金 403,400 "	一年以内償還予定の 社債 2,300,000 "
社債 2,300,000 "	一年以内返済予定の 長期借入金 1,200,000 "
長期借入金 1,231,250 "	長期借入金 31,250 "
計 4,634,650 千円	その他 53,884 "
	計 3,745,134 千円
3 関係会社に対する債権債務	3 関係会社に対する債権債務
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。
受取手形 369,576 千円	受取手形 203,734 千円
売掛金 4,618,109 千円	売掛金 5,493,050 千円
買掛金 327,393 千円	買掛金 310,154 千円
4 会社が発行する株式総数	4 会社が発行する株式総数
普通株式 100,000 千株	普通株式 100,000 千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 27,590 千株	普通株式 35,790 千株
5 自己株式保有数	5 自己株式保有数
普通株式 88 千株	普通株式 121 千株

前 期 (平成16年 3月31日)	当 期 (平成17年 3月31日)																												
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 802,763 千円</p>	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>																												
<p>7 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,607 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,034 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,413 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">255,113 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,181 千円</td> </tr> </table>	建物	187,607 千円	構築物	1,034 "	機械装置	3,413 "	工具器具備品	12 "	土地	255,113 "	計	447,181 千円																	
建物	187,607 千円																												
構築物	1,034 "																												
機械装置	3,413 "																												
工具器具備品	12 "																												
土地	255,113 "																												
計	447,181 千円																												
<p>8 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,064,691 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td style="text-align: right;">650,809 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">435,070 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">370,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">333,406 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">189,083 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,564 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094,624 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,064,691 千円	Sokkia Corporation	650,809 "	Sokkia B.V.	435,070 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	370,000 "	Sokkia Credit Corporation	333,406 "	Sokkia Pty Ltd.	189,083 "	その他	51,564 "	計	3,094,624 千円	<p>8 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,027,577 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">465,710 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">465,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">196,121 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,851 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,260 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,027,577 千円	Sokkia B.V.	465,710 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "	Sokkia Pty Ltd.	196,121 "	その他	30,851 "	計	2,185,260 千円
(株)ソキアリース	1,064,691 千円																												
Sokkia Corporation	650,809 "																												
Sokkia B.V.	435,070 "																												
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	370,000 "																												
Sokkia Credit Corporation	333,406 "																												
Sokkia Pty Ltd.	189,083 "																												
その他	51,564 "																												
計	3,094,624 千円																												
(株)ソキアリース	1,027,577 千円																												
Sokkia B.V.	465,710 "																												
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "																												
Sokkia Pty Ltd.	196,121 "																												
その他	30,851 "																												
計	2,185,260 千円																												
<p>9 受取手形割引高 196,390 千円</p>																													
<p>10 輸出手形割引高 1,016 千円</p>	<p>10 輸出手形割引高 12,716 千円</p>																												
<p>11 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が65,371千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>11 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が74,314千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												
	<p>12 平成15年 6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974,704 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">528,456 "</td> </tr> <tr> <td>任意積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,809,527 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312,689 千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,974,704 千円	利益準備金	528,456 "	任意積立金取崩額	1,809,527 "	計	5,312,689 千円																				
資本準備金	2,974,704 千円																												
利益準備金	528,456 "																												
任意積立金取崩額	1,809,527 "																												
計	5,312,689 千円																												

前 期 (平成16年 3月31日)	当 期 (平成17年 3月31日)
	13 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を行うため取引金融機関 5 行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 <div style="text-align: right;">3,000,000 千円</div> 借入実行残高 <div style="text-align: right;">- "</div> <hr/> 差引額 <div style="text-align: right;">3,000,000 千円</div>

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び賞与 442,487 千円 賞与引当金繰入額 48,770 " 退職給付費用 165,716 " 役員退職慰労引当金繰入額 19,597 " 減価償却費 105,737 " 研究開発費 953,689 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び賞与 466,567 千円 賞与引当金繰入額 72,330 " 退職給付費用 149,627 " 役員退職慰労引当金繰入額 20,295 " 減価償却費 116,318 " 研究開発費 1,164,583 "																																										
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,072,929 千円</div>	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,249,261 千円</div>																																										
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 20 千円 工具器具備品 27 " <hr/> 計 47 千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 177 千円 <hr/> 計 177 千円																																										
4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,334 千円</td> <td style="text-align: right;">1,269 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,943 "</td> <td style="text-align: right;">10,375 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> <td style="text-align: right;">8,623 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,147 "</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,640 千円</td> <td style="text-align: right;">20,487 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	11,334 千円	1,269 千円	構築物	-	219 "	機械装置	6,943 "	10,375 "	工具器具備品	214 "	8,623 "	土地	39,147 "	-	計	57,640 千円	20,487 千円	4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,714 千円</td> <td style="text-align: right;">1,060 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">520 "</td> <td style="text-align: right;">17,019 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17,528 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,884 "</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,258 千円</td> <td style="text-align: right;">35,686 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	26,714 千円	1,060 千円	構築物	138 "	78 "	機械装置	520 "	17,019 "	工具器具備品	-	17,528 "	土地	38,884 "	-	計	66,258 千円	35,686 千円
	売却損	廃棄損																																									
建物	11,334 千円	1,269 千円																																									
構築物	-	219 "																																									
機械装置	6,943 "	10,375 "																																									
工具器具備品	214 "	8,623 "																																									
土地	39,147 "	-																																									
計	57,640 千円	20,487 千円																																									
	売却損	廃棄損																																									
建物	26,714 千円	1,060 千円																																									
構築物	138 "	78 "																																									
機械装置	520 "	17,019 "																																									
工具器具備品	-	17,528 "																																									
土地	38,884 "	-																																									
計	66,258 千円	35,686 千円																																									
5 関係会社との取引にかかもの 売上高 11,175,624 千円 仕入高 2,289,016 千円 受取利息及び配当金 200,005 千円 賃貸料 78,298 千円 雑収入 48,056 千円	5 関係会社との取引にかかもの 売上高 13,262,053 千円 仕入高 2,483,646 千円 受取利息及び配当金 104,510 千円 賃貸料 72,720 千円 雑収入 45,771 千円																																										

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費損金算入 限度超過額	減価償却費損金算入 限度超過額
418,919 千円	369,275 千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	退職給付引当金損金算入 限度超過額
710,687 "	776,400 "
関係会社株式評価損否認額	関係会社株式評価損否認額
1,915,349 "	1,754,748 "
事業損失引当金損金 不算入額	事業損失引当金損金 不算入額
474,894 "	649,240 "
繰越欠損金	繰越欠損金
2,238,074 "	753,169 "
その他	その他
332,199 "	342,723 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,090,125 千円	4,645,557 千円
評価性引当額	評価性引当額
6,090,125 千円	4,645,557 千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
千円	千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
44,755 千円	50,878 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
44,755 千円	50,878 千円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
44,755 千円	50,878 千円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金	土地再評価差額金
157,879 千円	63,031 千円
評価性引当額	評価性引当額
157,879 千円	63,031 千円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
千円	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
42.0 %	40.6 %
繰延税金資産評価性引当額	繰延税金資産評価性引当額
36.7 "	32.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
7.9 "	11.1 "
その他	その他
6.6 "	4.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
6.3 %	2.8 %

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円66 銭	1株当たり純資産額	308円36 銭
1株当たり当期純利益	8円99 銭	1株当たり当期純利益	20円36 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当期純利益(千円)	247,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,273	611,933
普通株式の期中平均株式数(株)	27,512,982	30,062,186

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年12月7日	第三者割当	8,200,000	245	1,008,600,000

(重要な後発事象)

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1)合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2)合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	北海道札幌市西区	愛知県名古屋市 名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪府大阪市 淀川区	広島県広島市西区	福岡県福岡市 博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注)上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成17年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 貴島 彰 (現 フェニックス・キャピタル株式会社顧問)

新任監査役候補

監査役 田端 洋 (現 三井生命保険株式会社 法人業務部門法人設計グループ副部長)

退任予定監査役

監査役 宮崎 勝

- (注) 1 新任取締役候補 貴島 彰氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役候補であります。
- 2 新任監査役候補 田端 洋氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役候補であります。